

最近の統計調査より

調査・解析部



12月11日～1月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆職場のパワーハラスメントに関する実態調査 (注) 12月12日 (厚生労働省)
 - ・過去3年間にパワーハラスメントに該当する事案のあった企業は回答企業全体の32.0%であった。
 - ・過去3年間にパワーハラスメントを受けたことがあると回答した者は回答者全体の25.3%であった。

(注) 企業調査と従業員調査からなる。平成24年の7月から9月にアンケート調査が行われ、企業調査は計4,580社(回収率27.3%)から、従業員調査は計9,000名から、それぞれ回答が得られた。企業調査は全国の従業員(正社員)30人以上の企業を対象とする。従業員調査は全国の企業・団体に勤務する20～64歳の男女9,000名(公務員、自営業、経営者、役員は除く)に対するインターネット調査である。
- ◆第1回21世紀出生児縦断調査 (平成22年出生児) 12月13日 (厚生労働省)
 - ・平成22年出生児の家族の状況を見ると、母が出産前後に仕事をやめた割合は54.1%で、平成13年出生児 (注1) の67.4%から13.3ポイントの減少となった。(注2)
 - ・母が育児休業を取得している割合は93.5%で、平成13年出生児の80.2%から13.3ポイントの増加、父が育児休業を取得している割合は2.0%で、0.7%から1.3ポイントの増加となった。(注3)

(注1) 第1回21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)結果によるもの。
 (注2) 子どもがきょうだい数1人(本人のみ)の母の就業状況の集計結果
 (注3) 就業状況が常勤の父母の育児休業取得状況の集計結果
- ◆平成24年労働組合基礎調査 12月18日 (厚生労働省)
 - ・平成24年6月30日現在における労働組合員数は989万2千人で、前年に比べて6万8千人減少(0.7%減)となった。
 - ・推定組織率は17.9%で、前年より0.2ポイント低下(注)となった。
 - ・女性の労働組合員数は299万人で、前年に比べて3万1千人増加(1.1%増)となった。
 - ・パートタイム労働者の労働組合員数は83万7千人で、前年に比べて6万1千人増加、全体の労働組合員数に占める割合は8.5%で0.7ポイントの上昇となった。

(注) 平成23年の推定組織率の計算には、総務省統計局「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」が用いられている。
- ◆平成24年上半年雇用動向調査 12月26日 (厚生労働省)
 - ・入職率は8.8%(前年同期8.2%)、離職率は8.1%(同8.2%)と前年同期と比べると入職率が0.6ポイント上昇、離職率が0.1ポイント低下し、0.7ポイントの入職超過となった。
 - ・入職者のうち新規卒卒者は86.8万人(同86.7万人)と前年同期に比べ0.1万人増加した。就業形態別にみると、一般労働者72.8万人(同70.4万人)、パートタイム労働者14.0万人(同16.3万人)と前年同期と比べて一般労働者が2.4万人増加し、パートタイム労働者が2.3万人減少した。
 - ・未充足求人数は51.6万人(同38.3万人)と前年同期に比べ13.3万人増加した。

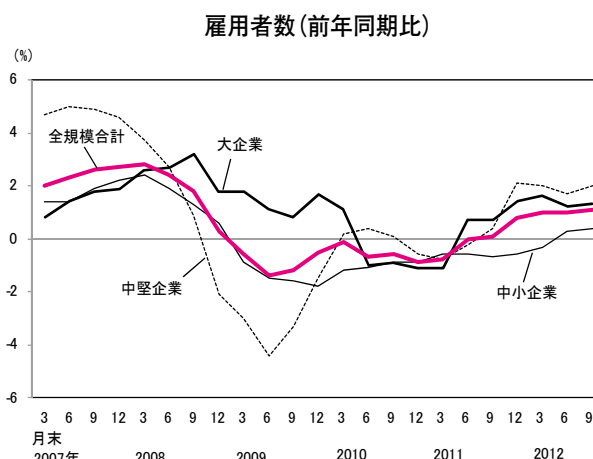
注目の統計・指標

全国企業短期経済観測調査(短観)～12月～ 12月14日(日本銀行)

～雇用者数の前年同期比は増加、雇用人員判断 D.I. は大企業全産業で 4%ポイント過剰～

- ・全国大企業の業況判断 D.I. (「良い」－「悪い」)は製造業で-12%ポイント(前期-3、先行き-10)、非製造業で4%ポイント(前期8、先行き3)となった。
- ・雇用人員判断 D.I. (「過剰」－「不足」)は、大企業全産業で4%ポイント(前期2、先行き4)となった。
- ・2012年9月末の雇用者数は前年同期比が、全規模合計1.1%増、大企業1.3%増、中堅企業2.0%増、中小企業0.4%増といずれも前年同期に比べ増加となっている。時系列でみると、大企業は2011年6月末から、中堅企業は2011年9月末からそれぞれ増加に転じたのに対し、中小企業が増加に転じたのは2012年6月末からとなっている。
- ・なお、金融機関の雇用者数の前年同期比は0.2%増となっており、全規模合計と金融機関の合計では1.1%増となっている。

(調査・解析部 上村聡子)



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2007年	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
11年10月	11,039	6,552	6,264	5,479	930	290	63.4	-2.5	2,531,153	-3.2
11	11,039	6,540	6,260	5,505	970	292	60.9	-4.4	2,418,325	-4.8
12	11,037	6,497	6,222	5,488	1,249	295	57.7	-5.0	2,263,058	-5.1
12年1月	11,104	6,502	6,211	5,492	1,001	305	56.4	-4.2	2,307,830	-5.0
2	11,101	6,515	6,226	5,488	950	298	55.2	-3.0	2,371,713	-4.8
3	11,101	6,521	6,215	5,449	922	297	53.0	-7.4	2,529,444	-5.3
4	11,097	6,591	6,275	5,477	1,113	299	52.6	-10.9	2,659,226	-7.3
5	11,092	6,595	6,297	5,494	942	289	61.8	-6.0	2,660,799	-6.5
6	11,096	6,591	6,304	5,528	942	281	60.1	-15.1	2,561,352	-8.5
7	11,098	6,565	6,277	5,497	951	282	62.5	-9.6	2,469,769	-6.9
8	11,095	6,559	6,281	5,511	959	272	63.4	-11.9	2,393,670	-7.9
9	11,097	6,583	6,308	5,522	953	273	58.8	-11.7	2,364,338	-7.3
10	11,099	6,592	6,321	5,546	962	273	59.8	-5.7	2,411,841	-4.7
11	11,098	6,556	6,297	5,559	984	271	57.0	-6.3	2,328,930	-3.7
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」			厚生労働省「一般職業紹介状況」	

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
 注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2007年	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	2.3	0.5	1.1	5.5
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	2.3	0.4	2.0	3.7
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
11年10月	-4.5	1,830,289	17.1	11.8	0.68	1.12	0.5	-0.3	0.2	1.3
11	-7.3	1,831,926	16.4	14.2	0.69	1.16	0.7	-0.3	0.4	1.4
12	-8.2	1,733,786	16.9	14.4	0.71	1.18	0.6	-0.4	0.1	1.8
12年1月	-5.4	1,800,094	16.4	12.4	0.73	1.20	0.5	-0.4	-0.1	2.2
2	-7.7	1,917,405	16.7	16.3	0.75	1.27	0.6	-0.4	0.3	1.1
3	-7.8	2,006,949	16.3	15.2	0.76	1.19	0.6	-0.4	0.0	1.7
4	-13.1	1,918,994	19.2	14.2	0.79	1.28	0.7	0.0	-0.1	2.5
5	-6.9	1,889,898	23.6	24.5	0.81	1.35	0.9	0.1	0.2	2.6
6	-14.2	1,880,123	19.5	12.1	0.82	1.32	0.9	0.1	-0.1	3.2
7	-4.3	1,903,515	19.2	12.8	0.83	1.31	0.6	-0.2	-0.1	2.2
8	-13.6	1,942,886	14.8	10.5	0.83	1.33	0.7	-0.1	-0.2	2.8
9	-8.0	1,983,867	11.5	5.3	0.81	1.24	0.6	-0.3	-0.3	2.6
10	1.5	2,070,656	13.1	13.8	0.80	1.29	r 0.8	r -0.6	r -0.1	r 2.9
11	-5.2	2,035,773	11.1	8.4	0.80	1.31	p 0.6	p -0.8	p 0.7	p 0.4
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2007年	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	107.2	2.6	93.5	-2.6	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	104.6	-2.5	97.5	4.3	
09	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	89.1	-14.7	113.2	16.1	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	12.2	100.0	-11.7	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.9	-2.1	104.3	4.3	
11年10月	-0.1	0.1	-0.3	0.1	0.3	2.0	5.2	100.6	0.5	83.3	0.5	
11	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.1	1.0	2.3	96.9	-3.1	89.0	4.0	
12	0.0	0.3	-0.2	0.4	0.5	2.9	4.3	98.1	-3.6	186.3	6.5	
12年1月	-1.2	-0.7	-0.2	0.0	0.2	0.6	2.3	102.0	-1.3	91.8	1.6	
2	0.1	0.0	0.3	3.3	3.7	0.6	3.0	97.4	-1.6	83.4	-0.1	
3	0.9	1.0	0.7	1.5	1.3	4.3	9.6	105.6	10.4	79.6	-11.4	
4	0.2	0.7	0.3	0.4	0.5	5.3	16.8	90.7	9.5	90.8	-9.7	
5	-1.1	-0.8	0.4	3.2	3.9	5.6	12.8	98.8	1.5	89.8	-3.5	
6	-0.4	0.3	-0.1	-0.5	-0.2	1.2	6.1	96.6	-2.8	132.8	3.3	
7	-1.6	-1.0	-0.1	0.0	0.1	-0.8	0.8	98.3	-0.3	133.3	-0.8	
8	0.0	0.7	-0.3	-0.9	-0.7	0.1	-1.3	96.3	-3.7	93.5	5.4	
9	-0.5	0.1	-0.4	-1.5	-1.4	-2.0	-4.2	96.8	-6.7	86.1	7.6	
10	r -0.4	r 0.1	r -0.3	r 1.1	r 1.7	r -3.1	r -6.2	r 96.3	r -4.3	r 85.5	r 2.6	
11	p -1.1	p -1.5	p 0.3	p 2.0	p 2.2	p -2.2	p -6.2	p 90.6	p -6.4	p 91.1	p 2.3	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2007年	6,412	14,605	3,979	2,923	2,556	3.9	4.6	8.7	5.3	8.4	7.2	
08	6,385	14,536	4,029	2,944	2,590	4.0	5.8	7.5	5.7	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,031	2,896	2,565	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,051	2,904	2,569	5.1	9.6	7.1	7.8	9.7	9.7	
11	5,977	13,987	4,104	2,918	2,576	4.5	8.9	6.0	8.0	9.6	9.7	
11年10月	6,244	r 14,031	4,123	2,913	-	4.4	8.9	5.7	8.4	9.7	9.9	
11	6,253	r 14,077	4,130	2,915	-	4.5	8.7	5.6	8.3	9.8	10.0	
12	6,250	r 14,090	r 4,137	2,914	r 2,571	4.5	8.5	5.6	8.3	r 9.8	10.0	
12年1月	6,259	r 14,161	r 4,145	2,921	-	4.6	8.3	5.6	8.2	r 9.9	10.1	
2	6,288	r 14,202	r 4,145	2,927	-	4.5	8.3	5.6	8.1	10.0	10.2	
3	6,271	r 14,202	r 4,149	2,932	r 2,559	4.5	8.2	5.6	8.1	10.1	10.2	
4	6,255	r 14,193	r 4,151	2,938	-	4.6	8.1	5.5	7.9	10.1	10.3	
5	6,245	r 14,230	r 4,155	2,948	-	4.4	8.2	5.5	7.9	10.2	10.4	
6	6,272	r 14,245	r 4,156	2,956	2,589	4.3	8.2	5.5	7.9	r 10.3	10.5	
7	6,269	r 14,225	r 4,158	2,959	-	4.3	8.3	5.5	r 7.8	r 10.3	10.5	
8	6,263	r 14,216	r 4,159	2,958	-	4.2	8.1	5.5	7.8	r 10.3	r 10.5	
9	6,269	r 14,297	r 4,156	2,960	-	4.2	7.8	5.4	7.8	r 10.4	10.6	
10	6,300	r 14,333	r 4,154	-	-	4.2	7.9	5.4	-	r 10.4	10.7	
11	6,291	14,328	4,155	-	-	4.1	7.8	5.4	-	10.5	10.7	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT [Labour Force Survey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ド イ ツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。